

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 NPO法人ピースデポ(平和資料協同組合)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動)
Pacific Campaign for Disarmament and Security
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリューネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
<http://www.jca.apc.org/peacedepot/>

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

123 00/9/15

¥100

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号: 00250-1 41182 加入者名: 特定非営利活動法人ピースデポ

スウェーデン・ウプサラで国際セミナー

非核地帯ネットワーク始動

東北アジアも共同準備を開始

9月1日から4日、スウェーデンのウプサラ市で「非核地帯：核のない世界に向けた重要なステップ」と題するNGO国際セミナーが開催された。既存の非核地帯を強化しつつ、今後東北アジア、南アジア、中東、中央ヨーロッパの4地域で非核地帯を設立していくことをうたった「ウプサラ宣言」が採択された(3ページ全文)。セミナー参加者を中心にNGOによる国際的な「非核地帯ネットワーク」が起ち上げられた。東北アジアでは、参加した日本と韓国の活動者・研究者を中心に非核地帯実現へ向けた共同討論を開始することが確認された。

■ NGOと政府・国連

セミナーは、ウプサラ大学の博物館「グスタビアヌム」にあるセミナー室で行われた。会場には、日本生協連によって寄贈された広島・長崎の被爆写真パネルが展示され、セミナー参加者だけでなく博物館参観者が真剣に見る姿も見られた。セミナー初日には、広島市長のセミナー参加者へのメッセージが代読され、今年8月6日の広島市平和宣言と市発行の原爆被害の実態を伝える小冊子が参加者全員に配布された。

冒頭の基調講演をジャヤンタ・ダナバラ国連事務次長(軍縮担当)が行ったほか、新アジェンダ連合の現在の調整国であるスウェーデンのヘンリク・サンダーラー軍縮大使がスピーチをした。ラテン

アメリカ・カリブ非核地帯条約の実施機関であるOPANAL事務局長のエンリケ・ロマン・モレイ・ペルー大使も発題を行った。NGOの主催した場にこうした政府・国際機関関係者が多数参加したことは、このセミナーの大きな特徴であった。

■ 4地域／東北アジア

セミナーは、既存の非核地帯についてその歴史、法的側面、機関などについて概観した上で、将来の非核地帯について4地域を設定し、政治的背景や問題点

国連ミレニアム宣言

核廃絶国際会議を検討

アナン総長の提案生き残る

189カ国、約150人の首脳らによる国連ミレニアム・サミットが9月6日から8日まで開催され、最終日の8日に「国連ミレニアム宣言」を全会一致で採択し、閉幕した。その中に、「核の危険を除去する方法について協議する国際会議の招集の可能性」が、核廃絶へ向けた措置の一つの選択肢として明記された。この点を歓迎したい。

もともと、同サミットへの議題を提出する目的で、コフィ・アナン国連事務総長は4月3日、「われわれ人民：21世紀における国連の役割」と題する報告書を発表

し、その中で「核の危険を除去する方法について協議する大きな国際会議の招集を考慮すべきであると提案」していた(本誌113号)。この提案は、対人地雷禁止条約を成立させた「オタワ・プロセス」と似た構想になりうるとして、世界のNGOは賛同と支持の声を上げた。一方で、核兵器国や同盟国(日本を含む)はこの提案に難色を示していた。ダナバラ国連事務次長はウプサラ非核地帯セミナーでの9月2日の講演で(1ページ記事参照)、アナン提案を残すかどうか各國間の綱

2ページ左段下へつづく→◆

◆ クルスク事故 と米原潜

W.アーキン/J.ハンドラー
4~6ページ

を整理した。4地域とは、東北アジア、南アジア、中東、中央ヨーロッパである。

東北アジアにおいては、南北朝鮮の間、日本と朝鮮半島の間に横たわる歴史的諸問題をはじめ、最近の日米新ガイドラインや日本の周辺事態法、日米の戦域ミサイル防衛(TMD)研究などで高まっている地域的緊張がある。非核地帯は東北アジアの緊張を緩和し、地域的な協調的安全保障体制へと転換させるための手段として重要となる。

東北アジアの分科会では、日本(3名)と韓国(2名)からの参加者を中心に、非核地帯の概念、現状評価、行動計画が話し合われた。

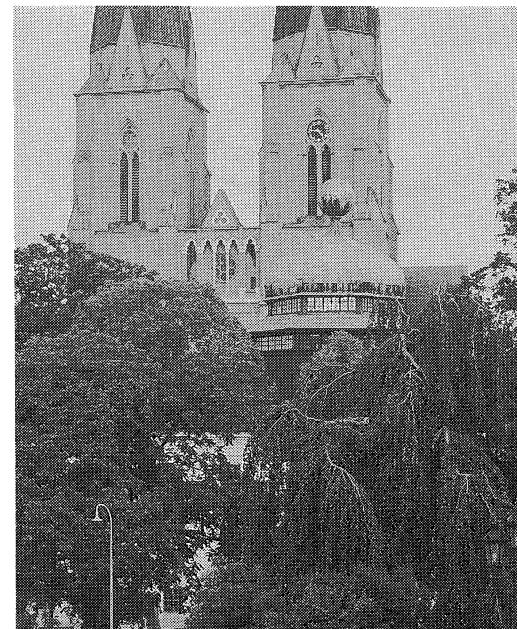
非核地帯の概念としては、①非核地帯の議定書に盛り込まれる消極的安全保証は例外や条件を許さない厳密な文言の必要性、②核搭載艦船の通過および寄港の禁止が問題にならざるをえないこと、③米国との軍事同盟、米軍基地との関係を議論すべきこと、④化学・生物兵器に対して核抑止が有効であるという議論に反論する事実情報に基づいた調査が必要であること、⑤プルトニウムなど核兵器に使用可能な核分裂物質の地域的な生産禁止が問題にならざるをえないこと、などが議論された。非核地帯設立への阻害要因であるTMDへの反対運動の必要性も強調された。

現状としては、日本の場合、政府の強調する「地域の脅威」を明らかにし、批判する議論が必要であり、韓国においては、非核地帯構想についてNGO関係者の間に基礎的啓発を行う必要があることが確認された。

行動計画として、このセミナーのフォローアップとして、11月下旬の長崎国際NGO会議の機会を利用するほか、韓国に日本の活動者が訪問して年内に共同準備討論会をもつことなどが合意された。

■本格的第一歩へ

東北アジア非核地帯構想は本誌でも長くとり上げてきた課題であるが、日韓の共同作業による具体的な第一歩が踏み出されようとしている。これは、最終日の「ウプサラ宣言」採択と同時に合意された国際的「非核地帯ネットワーク」の活動



丸いドームの建物が、「非核地帯国際セミナー」が開催されたグスタビアヌム博物館。1622年に建てられ、観光名所にもなっている。9月1日撮影。後方の大聖堂は、やはり1435年建立の歴史的建物。

の一環である。日本においては、NGO関係者の間だけでなく、非核地帯構想を政策としてとり上げている政党や議員が、このプロセスを共同していくことが求められる。(川崎哲、梅林宏道) M

◆ ← 1ページ下からつづく

引きが進行中であり、何らかの形でアン提案が残ることを期待する旨を述べており、動向が注目されていた。

結果としては、国際会議の「可能性」を「選択肢の一つ」とするという形で、表現は薄まったがアン提案が以下のように生き残った。

「国連ミレニアム宣言」の抜粋

II 平和、安全保障および軍縮

8. 私たちは、国家内のものであると国家間のものであるとを問わず、過去10年間に500万以上の命を奪ってきた戦争というものの災禍から、私たち人民を自由にするための努力をいっさい惜しまない。私たちは同時に、大量破壊兵器によって直面させられている危険を除去しようと努める。

9. そこで私たちは、以下のことを決議する:(全11項目のうち第9項目)

● 大量破壊兵器、とりわけ核兵器の廃棄に向けて努力する。そして、核の危険を除去する方法について協議する国際会議を招集する可能性も含めて、その目的を達成するためのすべての選択肢を開放する。

この「国連ミレニアム宣言」は、9月12日から一般審議の始まっている第55回国連総会(ミレニアム総会)への決議案という形態をとっており、首脳の意思が再度総会全体の意思として確認される予定。

アボリション2000

アナン提案を支持する手紙

2000年9月1日

コフィ・アナン閣下
国際連合38階 ニューヨーク 10017

コフィ・アナン事務総長様

私たちは、核兵器廃棄のための地球ネットワーク「アボリション2000」を代表してお手紙を書いています。アボリション2000は、1995年の核不拡散条約再検討・延長会議のときに設立されましたが、95カ国から2000を超える団体および地方自治体のネットワークへと成長しました。同封いたしましたのはアボリション2000の声明で、このネットワークの土台となる文書であり、核兵器の完全かつ検証可能な廃棄へ向けた、11項目のプログラムを含んでいます。

私たちは、核軍縮に関する世界的な会議というあなたの提案を強く支持するものです。私たちは、この提案は、現在の核軍縮努力の行き詰まりを打破し、また、最近の核不拡散条約再検討会議でなされた、「核兵器国による、保有核兵器の完全廃棄を達成するという明確な約束」という誓約を推し進めるための、実践的で必要な措置であると考えます。

アボリション2000地球ネットワークは、ミレニアム・サミットの前に、最中に、そしてその後に、各地で積極的に各国政府に対する働きかけを行います。この目標を促進するために、私たちがあなたを支援できる具体的な手段がありましたら、私たちにお知らせください。 敬具

アボリション2000調整委員会

ジャネット・ブルームフィールド(英国)、ジョン・バローズ(米国)、ジャクリーン・カバッソ(米国)、デイビッド・クリーガー(米国)、ラース・ポールマイヤー(ドイツ)、アリス・スレーター(米国)、梅林宏道・川崎哲(日本)、アラン・ウェア(オオテアロア/ニュージーランド)、ロス・ウィルコック(カナダ)、カーター・オング(米国/アボリション2000コーディネーター)

非核地帯 ウプサラ宣言 に関する

冷戦終結から10年を経て、世界はきびしい選択を迫られている。完全な核兵器廃絶の達成か、あるいは、今までよりもさらに恐ろしい新世代の核兵器およびその他のハイテク兵器による第二の核時代への直面か、である。

私たちは、核兵器を廃絶する、したがって地球的な完全核軍縮に向けた力強い勢いを生み出す、道徳的、政治的、法的そして安全保障上の緊急義務が存在すると確信する。これは、人間と環境の安全保障のための前提条件である。

そのために、六大陸から50人以上の学者、平和活動家、外交官および専門家が、2000年9月1日から4日、スウェーデンのウプサラに集まった。この会議は、ダグ・ハマーショルド財団、多国籍問題研究所、ピースデポ、原水禁およびINESAP(拡散に反対する科学技術者国際ネットワーク)によって主催されたもので、世界中の非核地帯設立の可能性について議論した。

新しい核時代の劇的な脅威は、包括的な核軍縮と、すべての核兵器国による保有核兵器の迅速な廃棄が緊急に必要であることを示している。それは同時に、これらの目標に向けた段階的措置も必要とする。その中には核実験の禁止、ミサイル飛行実験の禁止、弾頭のミサイルからの切り離し、核兵器を作るために使われる核分裂物質の生産禁止、および、こうした物質の蓄積された貯蔵の適切な処分ないし保障措置、などがある。

これらの過渡的措置のなかで重要なのが、非核地帯である。非核地帯は、特定の地域における核兵器の製造、配備および通過を禁止したり、その地域が核兵器によって威嚇されたり攻撃されたりしないことを核保有国に対して要求しようとする。非核地帯は、核の傘、すなわち核兵器国が非核同

盟国に対して提供しているいわゆる核による防護を、永久にたたんてしまうことを可能にする助けとなる。

このような地帯はすでに、ラテンアメリカ、南太平洋、アフリカおよび東南アジアに存在する。これらは、その地帯における核拡散を防いできた。新しい地帯が現在中央アジアにおいて交渉中である。いくつかの地域は、深刻な核の危険に直面し続いている。それは、国土ミサイル防衛(NMD)と戦域ミサイル防衛(TMD)両方のシステムを築こうとする恐ろしい試みによって悪化している。これらの地域とは、東北アジア、南アジア、中東および中央ヨーロッパなどである。これらの地域において非核地帯を設立することは、拡散を制限するのみならず、公然および秘密の核兵器と貯蔵核分裂物質をとり除き、現在ある核プログラムを後退させることによって、積極的な核軍縮を支えることになる。このようにして北半球で非核地帯を拡大していくことは、集団の安全保障を強化し、核兵器の完全廃棄への努力を強めるものである。

東北アジア非核地帯条約は、日本と朝鮮半島における安全保障上の問題に効果的に対処するであろう。南アジア非核地帯は、現在世界のどこよりも核の交戦の危険が高い緊張したこの地域において、インドとパキスタンが核兵器を作ったり配備したりすることを防ぐことになる。中東に関しては、イスラエルの核兵器、およびこの地域にある他のすべての大量破壊兵器のない地帯を設立することが、地域安全保障の主要な要素となるであろう。中央および東ヨーロッパでは、非核地帯は、いまやNATO拡大によって脅かされている冷戦後の平和の前進を守ると同時に、残っている戦術核兵器の撤去を促進するであろう。

非核地帯の協定を効果的に検証するた

めの技術的な障害は存在しない。非核地帯を設立するために必要なのは、政治的意志、組織化そして動員である。私たちはここに、以下のことをおこなうことを誓約する。

- 「非核地帯ネットワーク」を創立する。このネットワークは、新しい地帯および既存の地帯を支えるさまざまな努力の連絡、調整をはかる。その一環として、中央アジア、東北アジア、南アジア、中東および中央ヨーロッパに非核地帯を設立することを積極的に唱導する。
- 核兵器の恐ろしさ、核軍縮の緊急性そして非核地帯の価値について一般市民に対する啓発をおこなう。
- ラテンアメリカ諸国が国連総会に提案している、非核地帯のすべての当事国による国際会議の開催を支持する。
- 既存の地帯を強化し、核兵器国が条約上の規定を厳格に守ることを要求する。
- 世界中で、政策立案者や国会議員たちに非核地帯を支持する動きへの参加を求める。
- 一ヵ国による非核地帯を支持する。
- 非核の市や、州や、その他地方自治体を支持する。
- 私たちの核兵器反対を構成する不可欠な一部分として、戦域ミサイル防衛と国土ミサイル防衛システムに反対する。
- モルデハイ・バヌースのような、核問題の警鐘者を擁護する活動にとり組む。バヌースは、イスラエルの核保有を暴いたことで受刑15年目に入ろうとしている。私たちは、バヌースの即時釈放を求める。

すべての民衆と政府、そして国連は、非核地帯を設立し拡大していくことに貢献することができる。私たちは、すべての人々に対して、私たちとともに、世界的な核軍縮という高邁な目標を達成するために、エネルギーと資源を動員するよう要請する。

(以下参加者のリスト)(訳:川崎哲)

◆◀ 6ページ右段下からつづく

保障委／科学技術委／環境委／沖縄及び北方問題に関する特別委◆8月8日(火)決算行政監視委◎質問主意書●金田誠一(民主)「我が国官庁の秘密保全体制に関する質問主意書」(平成12年8月1日提出;同8日答弁;質問第4号)

＜参議院＞

- ◆7月28日(金)本会議◆8月1日(火)本会議
- ◆8月7日(月)予算委◆8月8日(火)予算委
- ◆8月9日(水)総務委／外交・防衛委／国民福祉委／経済・産業委／国土・環境委／沖縄及び北方問題に関する特別委◎質問主意書●福島瑞穂(社民)「護衛艦さわぎり艦内での隊員自殺事件についての調査委員会報告に関する質問主意書」(平成12年7月5日提出;同8月8日答弁)
- 櫻井充(民主)「ブルーインパルスT4型機の墜落に関する質問主意書」(平成12年7月5日提出;同8月8日答弁)
- 照屋寛徳(社民)「航空自衛隊三等空佐による自衛隊機の公用飛行に関する質問主意書」(平成12年7月28日提出;同8月8日答弁)

◆◀ 5ページからつづく

されるべきものである。それぞれの沿岸での危険と思われる行動は、縮小あるいは中止されるべきである。装備や手続きを標準化し、事故が起きたときには、援助がタイミングよく提供されるように確実を期すべきである。

海軍の緊張が緩和すれば、ロシア海軍の核の環境問題を解決する手助けとなるだろう。ロシアの原潜の退役は、ソビエト時代から残された海軍の放射性廃棄物の大問題をいつそう悪化させていく。この点に関し、両側の秘密主義と不信が協力を妨げている。ロシアの当局者は閉鎖された海軍区域へのアクセスについて消極的である。

米海軍の原子力推進艦プログラムの冷戦時代の戦士たちは、1990年代のはじめ、ロシア海軍の核の遺産に対するいかなる共同対処にも強く反対した。状況は依然として緊急であり、海軍と海軍との関係の改善が、より多くの援助をロシアに与えることについて残っている諸問題を一掃する助けとなるであろう。

過去37年間、7隻の原子力を動力とする潜水艦が沈没した——2隻がアメリカ、5隻がロシアであり、平均5年に1隻が沈没、約640人が死亡している。こうした問題に対処し、新たな人的な悲劇と環境への脅威を起こす潜水艦の沈没事故を防がねばならない。(文中の統計的な誤りを筆者と相談のうえ一部編集部が訂正した。)(訳:田辺俊明) M

クルスク沈没事故への視点 米原潜削減の好機

8月12日に連絡が途絶え、沈没したロシアの原子力潜水艦（原潜）クルスクの事故については多くの報道がある。118人の乗組員全員死亡事故の経緯の真相は、これから解明されなければならない。この事故は、日本にも頻繁に寄港する米原潜の実態について目を向けさせた。ロシア海軍の老朽化、弱体化の指摘は、同時に米原潜削減の好機という世論喚起につながるべきである。地球全体に過剰な軍備を蔓延させる傾向が生まれているが、それに歯止めをかける必要がある。ここでは、その観点から二人の専門家の意見を証にする。W・アーキンもJ・ハンドラーも原潜を含む核問題の権威であるが、二人とも元グリーンピースの「海の非核化キャンペーン」を担った研究者であり、ピースデボとゆかりが深い。ハンドラーはピースデボの助言者の一人である。（編集部）

クルスク事故が 照らす米原潜

ウィリアム・アーキン
(核・軍事問題研究者)

washingtonpost.com

2000年8月28日(月)(表題は編集部)

ひとつだけ明らかにしたい。ロシアの潜水艦の事故があった。米海軍ではない。海軍がクルスク号の消失について何か関係があるという証拠は一切ない。また事故は、冷戦が終わったにも関わらず続いていると誰かが主張するような潜水艦の猫とネズミゲーム（潜水艦の追尾合戦）の結果でもない。

このように言われたとしても、オスカー級ロシア最新鋭の潜水艦の消失が米海軍にどのような意味を持つのかと問い合わせざるをえない。このような質問は、大統領の選挙キャンペーンにおいて、おどろくべきことに軍の即応態勢が課題となり、防衛費を増加しようとする争奪戦が始まっていることに照らし合わせても、的を射たものである。

海軍の潜水艦乗りたちは、どのような予算増加であれ、彼らが最良の「獅子の分け前」に与るべきであり、冷戦終結後ますます大きくなる責任を果たすためにも、さらに20隻の潜水艦を合衆国が必要としている、と主張するだろう。

このような議論はロシアの事故に照らし合わせて考えてみると、多少ばかげた議論のように思われる。

む2隻の攻撃型潜水艦と情報船ロイヤルがバレンツ海に入り、8月10日にロシア北方艦隊が始めたまれに見る本格的な演習を近くで見ていたことを知っている。演習スケジュールには、爆撃機の飛行、弾道ミサイル潜水艦からの発射、クルスク号からの巡航ミサイル発射などが含まれていた。

メンフィスがその場所にいたのを私たちが知ったのは、8月18日にノルウェーのベルゲンに入港し、興味津々の地元のプレスに曝されたからである。地元プレスも、そこでメンフィスはいかなる衝突にも巻き込まれなかつたことを念押しされた。音を出さない沈黙と検出不能性が作戦を可能とするのだが、それはまたアメリカの関与について多くの憶測を呼んだ。

沈黙の活動

検出不能な必要性

今年、海軍は潜水艦部隊の100周年を祝っている。潜水艦乗組は、潜水艦こそが、冷戦における勝利をもたらしたのだと主張する。「我々の攻撃艦が彼らのミサイル発射艦を常に危機にさらしたのだ」と、退役海軍大将で元海軍作戦部長であったジェームズ・D・ワトキンスは、今年4月に行われた潜水艦部隊の100周年祝賀会で言った。

「我々はソビエトの潜水艦を見つけていた。彼らは我々を見つけていた。両方ともそのことを知っていた。そして、ソビエトの指導者がそのことを知っていたからこそ、彼らは米国とのいかなる核の撃ち合いも、彼らにとって確実な敗北になると結論づけた。」

しばらくの間、ゲームは続いた。しかし、1992年に米原潜バトン・ルージとロシアのシエラ級の潜水艦がバレンツ海で衝突したとき、ロシアのボリス・エリツィン大統領はクリントン大統領に対し、合衆国の監視活動を減らせるよう個人的に要請し、攻撃的な行為は終わった。

「私は、全く躊躇なく、この事故に合衆国の船は巻き込まれていないと断言できる」と、ペントAGONのスポーツマンであるクレイグ・クイグリー海軍少将は言う。けれども、それ以上については、ペントAGONは潜水艦の作戦行動について「議論しない」。

しかし、私たちは、原潜メンフィスを含

クルスク号の事件よりずっと前から何年にもわたり、米海軍はロシア海軍を脅威の対象としては話してこなかった。そのひとつの原因是、ロシアの潜水艦パトロールが1991年の55隻から1999年の16隻へと縮小したからである。これは、合衆国の諜報機関情報によるものであり、プリンストン大学博士候補生であるジョシュア・ハンドラーによって入手された。

ロシアとの緊張が少しでもあれば、ロシアのミサイル艦を追尾するために攻撃型潜水艦が素早く行動をとるであろう。しかし、最近の攻撃型潜水艦の主要な役割は情報収集である。海軍によれば、情報収集任務は冷戦終結以来倍増しているが、攻撃型潜水艦の数は、1980年代の100隻を頂点として今日は56隻に減っている。

今年の初め、統合参謀会議は、将来に向けての攻撃型潜水艦の必要性を予測する最高機密に属する研究を完成させた。その結論は、2015年までに平時任務の72%が情報収集になるということである。これは、地域軍の「必要性」を満たすためには、海軍の潜水艦部隊は55隻を下ることができず、2015年までに68隻、2025年までに76隻に増加しなければならないということを意味した。

沈黙の値段

海軍における原子力推進艦部長であるフランク・ボーマン海軍大将は、7月27日、こうした数字について、「あまりにコストが高すぎ」で「実際的には実行不可能」であることを報道陣に対して認めた。現在、海軍は年に1隻のバージニア級の攻撃型潜水艦を(最初の艦は約20億ドルの費用をかけて)建造しているが、こうした「必要性」を満たすためには、1年に4隻という建造スケジュールに増やさなければならぬ。海軍が兵力を「縮小」するために、完全に使える潜水艦をかみそりの刃に変えている最中であることを考えれば、退役予定のロサンゼルス級潜水艦を原子炉の燃料交換によって継続使用するとボーマンが言うことは、驚くべきことではない。

たとえクルスク号の事故やロシアの崩壊を、米海軍の優秀さと切り離すことができるとしても、私たちがこれ以上潜水艦を必要とするのかという疑問は依然として残る。

潜水艦部隊の誕生記念祝賀会において、ワトキンス海軍大将は、世界的なテレビ、商業用衛星やインターネットによってますます透明性の高まる世界について述べ、「私たちの国家安全保障の宝は、以前よりもっと隠しておかなければならぬ」と言った。海軍は、次世代の頭の良いセンサーや通信は、監視用潜水艦の行動範囲を広げ、それらをリアル・タイムの通報ポストへと変え、携帯電話位の大きさの泳いだり、這ったり、飛んだりすることのできる機械を送りこんで、写真を撮り、通信を聞き、戦車や地雷を探知したりして、潜在的な敵を監視するのだと説明した。

これらは全てでっち上げで、現在や将来の潜水艦を正当化するための新しい任務を見つけようとしているのだろうか。それとも世界大の必要性に応えるための多目的プラットフォームに仕立てあげようとするほんとうの技術革新なのだろうか。海軍は本気で話そうとしていない。というのも、外部からの監視に自らを開こうとしないのが潜水艦部隊の本性なのだから。彼らがこうした傾向を変え、公けの前に出てこなければ、彼らの言う必要性が本物であり単なる自分勝手なものではないことを人々に信じさせるのに、困難な時間を費やさねばならないであろう。また私の想像では、アメリカの潜水艦乗組員たちは、クルスク号事件が予期せぬ多様なかたちで、自分たちに影響を及ぼしていることを知って驚くであろう。

(訳:田辺俊明) ●

秘密主義は 米原潜も同じ

ジョシュア・ハンドラー
(プリンストン大学博士候補生、
軍縮)

ワシントンポスト紙、2000年8月25日(金)
(表題は編集部)

「我々は、潜水艦の作戦行動については話題にしない。言えるのは、世界中の水域で展開しているということだけである。作戦の内容や場所の議論はない。」(クルスク号が沈没したとき、米潜水艦が近くにいたかどうかの質問に対する国防省スポーツマン、クレイグ・クイグリー海軍少将の言葉。2000年8月15日の記者会見)

ロシアが西側に対してクルスク号の乗組員を救助するよう要請するのが遅すぎたと厳しく批判してきた。ソ連時代の秘密主義、プライド、普通の水兵の苦境に対する無関心が、まちがいなく遅れの原因になったと言ってさしつかえないだろう。しかし、ロシアの海軍が自力で救助を行うことができるとも考えられた。過去に沈没した潜水艦から水兵を救出した経験があったのである。さらに、ロシア海軍がすぐに911ダイアル(注:米国の119)をすることを期待するのは果たして現実的だろうか。米原潜が沈没しても、

米海軍は決してロシアに電話したりしないだろう。しかも、それはロシア人には救援できないと考えたからではないのだ。クイグリーのコメントが示しているように、米海軍もまた自らの秘密を必死に守ろうとしているのだ。

なぜこのような秘密主義や疑惑が横行しているのだろうか。ベルリンの壁の崩壊以来、海における冷戦が持続していることに気づく人は少ない。ロシア海軍は、米潜水艦がいまだにロシア沿岸に展開していることに不満をもらしている。2隻の米潜水艦がクルスク号の近くにいて、沈没した時にはロシア海軍の演習を監視していた。1992年と1993年に米潜水艦とロシア潜水艦が同じ場所で衝突している。NATO拡大、合衆国国土ミサイル防衛計画、ユーゴスラビアの爆撃以来悪化した米ロ関係がわざわいした。ロシア海軍が展開されるのは、プーチン大統領に対してその重要性を示すことが必要であるだけでなく、ロシアの保守層がいまだに西からの脅威に対抗するには海に出て行くべきだと主張しているからである。

両海軍が対抗する実際的な必要性が低下しつつあるにもかかわらず、水面下での冷戦は緊張を高めてきた。潜水艦は、ソビエト海軍の花形であったにもかかわらず、その全盛期においてすら、乏しい訓練、維持管理、建造、デザインと

いった一連の症状がソビエトの潜水艦を危険なものとしていた。1957以来、9隻ものソビエトロシアの潜水艦が沈没し、300人もの水兵が死んでいる。1985年には、燃料を注入している最中に、原子炉が爆発し、それによって、10人が死亡、数百万キュリーの放射能が放出された。ソビエトの潜水艦は、西側の海軍にとってばかりでなく、その乗組員にとってもしばしば危険な存在であった。

ロシア海軍はこうした問題をすべて引き継いだうえに、いくつかの新しい問題も抱えている。ロシアは、第3世界なみの予算で、第1世界なみの海軍を運営しようとして失敗している。資金不足は、ロシア海軍の大幅な縮小を余儀なくしている。1990年、ソビエト海軍は190隻の原潜を保持していた。今日、ロシア艦隊は約50隻を保持しているにすぎない(比較すると、米海軍は70隻以上の原潜を保持している)。配備数は1991年の55隻から1999年の16隻に70%低下している。ロシアは、そのほとんどの原潜を次の5年から10年のあいだに失ってしまうかもしれない。合衆国とロシアは競争ではなく、協力を中心とする新たな海軍のアジェンダを必要としている。1980年代後半から1990年の間に、合衆国とロシア海軍は艦船の交換訪問をシリーズで行った。また、空海で共同の救助訓練も行った。こうした協力は、もっと高い位置づけを与えられ、拡大3ページ下段へつづく →◆

日誌

核(2000.8.6~9.5)

沖縄(2000.7.21~9.5)

(作成:吉澤庸子、佐久間理絵、松永勝利)

ABM=対弾道ミサイルシステム/CIA=米中央情報局/CTBT=包括的核実験禁止条約/DI=A=国防情報局/DOE=米エネルギー省/NM=D=国土ミサイル防衛/L級=ロサンゼルス級/WB=ホワイトビーチ

●8月7日 米科学アカデミー、WW IIと冷戦中に核兵器開発が行われた施設では、現在も放射性物質汚染が残り対策必要と報告。

●8月9日 CIA、DIAなどの米情報機関合同会議、NMD網配備なら中国が核弾頭を2015年まで10倍増の恐れありとの報告書を大統領に提出。

●8月9日 CIA、昨年下半期の各国の大量破壊兵器技術状況を報告。北朝鮮のミサイル開発・輸出、中国の対パキスタン支援など。

●8月9日 米民主党、2000年党綱領案発表。NM DはABM制限条約と矛盾しない限定配備主張。

●8月11日 ロ安全保障会議、軍再編成方針決定。戦略ミサイルは独立の軍種として2006年まで保持されその後再検討されることに。

●8月12日 ロシアの巡航ミサイル搭載原子力潜水艦クルスクの連絡が途絶える。(沈没の発表は14日)(本号記事参照)

●8月13日付 旧ソ連政府、原爆投下直後の広島、長崎に調査団を派遣し、スターリンら宛てに報告書を作成していたことが明らかに。

●8月14日 ロシア海軍報道官室、バレンツ海で原潜クルスクが水深約100メートルの海底に沈んでいると発表。

●8月16日 パキスタン陸軍参謀長、CTBT署名は時期尚早との考え方を表明。

●8月18日 米DOE、通算12回目の未臨界実験実施。

●8月21日 ロ原潜クルスク沈没事故、英海軍救助チームと、ノルウェー潜水チームが現場に到着、脱出用ハッチにドッキングする救出作業が開始。

●8月21日 ロ国営テレビ、モツァク参謀長は「生存者は1人もいない」と語ったと報道。

●8月21日 森首相、パキスタンのムシャラフ参謀総長と会談、CTBTの早期署名を促した。ムシャラフ氏は「CTBT発効まで核実験停止を確認」。

●8月21日付 防衛庁、災害救助、復旧の専門部隊を自衛隊に設ける方針を固めた。陸上自衛隊の「施設団」に新たな任務として与える方向。

●8月23日 森首相、印首相、外相らと会談。印側はCTBT発効まで核実験凍結を確認し、中国やパキスタンが核実験実施でも対抗せざと表明。

●8月30日付 60年安保改定時の日米秘密合意が米公文書で明らかに。核搭載艦寄港や、朝鮮有事での米軍出撃に、事前協議必要なしと明記。

●9月1日 クリントン大統領、NMD配備決定は次の政権に委ねる方針発表。大統領補佐官、先送りの根拠は「技術問題であり脅威の有無ではない」。

●9月1日 インド与党・インド人民党的ラクスマニ総裁は外国人記者クラブで会見、「CTBTの差別的な条文に反対である」と述べた。

●9月4日 ロ原子力省、8月28日~9月3日にかけて3回の未臨界核実験を北極海のノバヤゼムリヤ島で実施したことを見た。

11月の「核兵器廃絶・地球市民集会ナガサキ」を前に分科会コーディネーターと市民の事前学習会・兼討論会を開きます。

核兵器廃絶・NGO国際集会・市民討論会

以下でゴシックは担当分科会

田中熙巳(被団協、ヒバクシャ・フォーラム)、浦田賢治(反核法律家協会、核兵器禁止条約)代理:山田寿則(明海大学講師)、高草木博(原水協、核抑止論の克服)、川崎哲(ピースデボ、NGOの役割)、和田長久(原水禁、弾道ミサイル防衛と宇宙の核化)、岡本三夫(広島修道大学、平和教育・平和文化)、西岡由香(ながさき女性国際平和会議会長、女性フォーラム)、高橋眞司(長崎大学、ヒバクシャ・フォーラム)、朝長万佐男(核戦争防止国際医師会議、非核地帯と核の傘)、奥村寛(長崎大学、核爆発のない核実験)、松田美佐子(青少年フォーラム)

日時:10月8日(日)13:30~17:00

場所:長崎原爆被災者協議会(平和公園内)

連絡先:核兵器廃絶2000年長崎市民会議事務局

〒852-8105 長崎市目覚町25-5 長崎平和研究所気付

TEL:095-848-6003/FAX:095-848-6037

沖縄

●7月21日 九州・沖縄サミット開始。それに先立ちクリントン大統領が「平和の礎」で演説、沖縄は同盟維持に「死活的に重要」と述べる。

●7月23日 九州・沖縄サミット、首脳宣言発表して閉幕。NMD、中台など重要問題を議論せず形骸化の批判強い。

●7月24日 東村高江の米軍廃棄不法投棄で、米司令官が現場視察、廃棄物を撤去。

●7月25日 沖縄市での米兵わいせつ事件について、仲宗根沖縄市長が「ちょっとした不幸な事件」と発言したことが判明。緊急記者会見で謝罪。

●7月28日 WBにL級原潜ヒューストンが入港。

●7月29日 WBにL級原潜コロンバスが入港。

●8月4日 普天間飛行場で同基地所属のKC130空中給油機がエンジン不調で緊急着陸。米軍は自主的に事態の発生を連絡せず。

●8月10日 与那城町の米軍訓練区域外の海岸付近で米軍がモーター付きゴムボート16艇で練列を組んで航行。

●8月23日 海軍所属のP-3C大型対潜哨戒機

が嘉手納飛行場で着陸の際にパンク事故。

●8月25日 海兵隊キャンプ瑞慶覧の整備場から油漏れで、同市と北谷町の水路に流出。

●8月29日 稲嶺県知事が首相官邸や外務省、防衛庁、在日米大使館などを訪ね、日米地位協定の見直しを要請。

●8月29日 米国本土でのヘリ墜落事故をきっかけに、海兵隊は普天間配備のCH53E大型ヘリを含む主要ヘリ3機種の当面の飛行停止を決定。

●9月1日 普天間移設先の名護市辺野古、豊原、久志は3区合同委員会を開催し、連絡会議の設置を全会一致で決定。

●9月1日 米兵の飲酒などによる事件防止を目的に、米軍の夜間生活指導巡回始まる。

●9月4日 海兵隊員の乗用車が金武町内の用水バルブを壊した。

●9月5日付 嘉手納基地内オキナワ・フレンドシップ・プラザ事業で、沖縄市が議会承認なしで米軍に資材提供していたことが判明。

◇◇◆◇◇

国会レポート

第149回臨時国会

衆議院・参議院(2000.7.30~8.12)

(作成:佐藤毅彦)

国会図書館のホームページですべての会議録を閲覧できます。安全保障問題が審議された委員会名を列挙します。

<http://www.ndl.go.jp/>

*なお、第148回国会(7月4日~6日)については、特に関係する審議がなかった。

<衆議院>

◆7月28日(金)本会議◆7月31日(月)本会議

◆8月2日(水)予算委◆8月3日(木)予算委

◆8月4日(金)内閣委/外務委/厚生委/安全

3ページ左段下へつづく →◆

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデボ)、川崎哲(ピースデボ)、青柳絢子、池田佳代、佐久間理絵、佐藤毅彦、田辺俊明、田村彰子、柏瀬より子、津留佐和子、松永勝利、村上由美、吉澤庸子、梅林宏道